

石炭博物館の再生計画

夕張市とNPOの協働により作業スタート

夕張市は、文化庁の補助事業「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」を受けて、2014年6月から石炭博物館の再生計画の策定作業に着手しました。NPOも、博物館の再生に向けた作業を積極的にサポートします。

石炭博物館は、市の財政破綻後は夕張リゾート株が指定管理者として運営していますが、入場者数が低迷し現在は年間2万人程度まで落ち込んでいます。

建物・模擬坑道・展示内容の老朽化も進みつつあり、一昨年に最低限の修繕工事（水中ポンプ、エレベーター、立坑型モニュメントタワーの取替や補修）を行いました。

これらの課題を解決し、夕張市民・空知地域の関係者・来訪者がそれぞれの立場で関わりを持てるような、新たなコンセプトによる整備計画をたてるべく、来年1月末までに博物館とその周辺で様々な動きをおこなっていきます。

すでに2月からは、NPO運営会員である原田唯史さんが、地域おこし協力隊として夕張市教育委員会に着任し、事務局として専属的に業務にあたっています。

事業スタートに先がけて、4月には三上秀雄理事ら3名の元・住友赤平鉱技術職員が模擬坑道の補修計画策定に向けた予備調査を行いました。



4月に行った模擬坑道調査の様相

また、夕張市小林教育長を座長とする検討委員会には、吉岡理事長が学識経験者として参画するだけでなく、NPOの仲介により尚古集成館（世界遺産の構成資産である集成館に関する展示を行う鳥津製業㈱が運営する博物館）から松尾千歳副館長を委員として招き、薩摩閣で創業された北炭の歴史の経緯や世界遺産との連動を目指します。

作業内容は、主として夕張市が市内での素材収集や市民への周知、NPOが専門的

部分と市外での協力体制の構築を担当し、両者協働で作業を進める予定です。

2016年度には模擬坑道改修と博物館本館の耐震設計、2017年度には本館と展示の改修を行い、北海道150年事業が展開する2018年には新たな石炭博物館がオープンすることを目指しています。

当NPOの設立は、夕張市の財政破綻による石炭博物館の存続運動が契機となっています。そのため、定款にも「石炭博物館の学術・文化的側面に関する運営支援事業」が盛り込まれています。設立8年めにして、いよいよ本格的に石炭博物館に関わる機会がやってきました。

様々な動きを結びつけることを得意とする当NPOの力を発揮して、石炭博物館の再生に役立ちたいと考えていますので、会員の皆様のご協力をお願いいたします。具体的な動きは、ブログなどを通じて、随時お伝えします。

「線路の灯り」

例年より一週遅い8月1日(土)夜に開催



すっかり夏の恒例行事となった「線路の灯り」。今年で12回目の開催です。例年は7月最終土曜日に開催してきましたが、「炭鉄港」の小樽・室蘭の港まつり日程と競合するので、今年は8月1日(土)に開催することとしました。

昨年からフローティングキャンドルを導入し、ひと味違った灯りになっています。昨年は雨のため、クロフォード公園と三笠側300mの点灯でしたが、今年はどうでしょうか？ 16:00から設置作業（クロフォード公園集合）、18:30頃～20:30頃に三笠～幌内間3kmを点灯。小雨決行。設置作業からお手伝いをお待ちしています。詳細は、マネジメントセンターまでご確認ください。

人事異動

2月14日▷通常総会において理事に選任：吉岡宏高・大橋二郎・植村真美・酒井裕司・三上秀雄・佐藤裕子・平野義文（再任）、石川成昭（新任）▷同監事に選任：加藤愉朗・熊谷隆文（再任）

2月14日▷総会後の第2回理事会において理事長に選任：吉岡宏高（再任）▷同副理事長：大橋二郎（再任：理事長が先任副理事長に指名）・植村真美（再任）▷同常務理事・事務局長：酒井裕司（再任）

3月31日▷事務局長兼務を解く／酒井裕司▷職務を解く／佐藤真奈美（プロジェクトディレクター）

4月1日▷雇用更新／秋元さなえ（事務局員、期間限定）▷委嘱更新／前田亜紀・川口里絵（プロジェクトディレクター：奔別環境プロジェクト担当、2016年3月31日まで）

理事長日誌

▷かつての空知地域は、産業遺産に対する認知や産業観光の素地が全くありませんでした。2009（平成21）年8月にセンターが開設されてから6年弱という短期間で、延べ2万人を超える来訪者数を獲得できたことは、活動の方向性の確実さを裏打ちしていると思えるのではないかと考えています。

▷1998年にスタートして、これまで17年にわたって実践してきた《炭鉄の記憶》は、全国的にみて広域連携と地域固有性を発揮する政策として極めてユニークなものです。国の地域創生に向けた施策が急展開する中で、いよいよその真価を発揮し政策を前広に推し進めるチャンスが到来していると実感しています。

▷活動の推進力として、センターの価値と意義は今後ますます増大することが予想されます。しかし、現在は必要最低限の運営体制で、スタッフの頑張りによって支えられています。量的拡大と質的深化を期して、次の段階に向けてのステップアップが求められていると痛感しています。そのためにも、「考え、かつ行動する」地域シンクタンクとして、さらに地域活性化と自己の活動基盤の強化に向けて邁進したいと考えている今日この頃です。

▷岩見沢駅を設計した建築家・西村浩さんに招かれて、佐賀県大町に行ってきました。ここは名門・高取一族が経営する杵島炭鉱があったところ。いまでも炭鉄時代の広場マーケットが残っており、1軒の肉屋さんが独り孤壘を守っていました。



▷秋田県の小坂鉱山～大館を結んでいた小坂鉄道。全長22kmの線路が残り、活用を模索しています。その中心人物が、小坂町役場の近藤さんと、大館市議会議員の小棚木さん。

ここにも頑張っている人がいます。三人で大いに語り合ったキリタンボ専門店「むらさき」の夜は、美味しく楽しかった。



 <h1>情報</h1>	特定非営利活動法人 炭鉄の記憶推進事業団 理事長 吉岡宏高	No. 013 2015/07/10
	〒068-0021 岩見沢市1条西4丁目3 そらち炭鉄の記憶マネジメントセンター TEL 0126-24-9901 FAX 0126-24-9902 http://www.soratan.com/	

世界遺産に登録決定！ 「明治日本の産業革命遺産」

7月5日、ドイツのボンで開かれたユネスコ世界遺産委員会で、「明治日本の産業革命遺産」を世界遺産（文化遺産）に登録することが正式に決定されました。

これにより、炭鉄など近代化遺産が一躍注目され、5年前から当NPOが中心になって続けてきた「炭鉄港」（空知の石炭、室蘭の鉄、小樽の港、それらを結ぶ鉄道という、歴史的関連性をクロスアップする取り組み）の注目が増すなど、私たちの活動に大きな追い風になるものと期待されます。

シリアルノミネーションと副題変更

日本の産業系世界遺産としては、2007年の石見銀山（島根県）、昨年の富岡製糸場（群馬県）に続いて3件めとなります。

先の2カ所と大きく違うのは、広域の複数資産をストーリーで結び一括登録するシリアルノミネーションであることです。そのため構成資産は、九州・山口を中心に8県23資産にわたっています。

もう一つ注目されるのは、サブタイトルの変更です。日本政府が提案したのは「九州・山口と関連地域」でしたが、今年5月の専門家会議（ICOMOS）の勧告を踏まえて「製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」に変更となり、地域限定の制約が取り払われました。

ストーリー性が重要、副題が地域限定から産業主体に変更となったというこの二点は、北海道で同種・同様の歴史資産をもとに活動している我々にとって、大きな意味を持っています。

世界遺産ストーリーの起点=薩摩

23の構成資産を年代順に並べてみると、その最初に来るのが1851年の「集成館」（鹿児島市）です。

薩摩藩主・島津斉彬によって始められた集成館事業では、欧米列強による植民地化を防ぐため、大砲や

造船を核としながら、紡績・ガスなど民生部門も含めて多岐にわたり、様々な産業を興しました。1901年・八幡製鉄所稼働に至る「日本の産業革命」50年のストーリーの中で、スタート地点として最も重要な場所であると言えます。



旧「集成館」機械工場

薩摩と北海道…密接な関係

薩摩と北海道は、近代史で密接な関係があり、多くの薩摩藩士が北海道開拓に邁進しました。北海道開拓長官の黒田清隆・西郷従道、札幌ビールの村橋久成、札幌農学校初代校長の調所広丈、ジャガイモの元祖・湯地定基、そして屯田兵の永山武四郎…。そして特に北海道炭鉄鉄道（後の北海道炭鉄汽船）を創業した堀基は、私たちの活動に関連する最重要人物の一人です。

なぜ薩摩藩士たちが北海道に肩入れた理由を探ると、島津斉彬の「北海道開拓構想」に行き当たります。斉彬は、北海道は日本の北の守りの要であり、北海道の防備にとって軍備よりも人を送り込み開拓する方が良いと考え、実際に家臣に調査企画を命じています。運営会員の島津忠裕さん（島津製業㈱代表取締役社長）によると、このような斉彬の思いが、「殿の遺訓」として家臣団に引き継がれたとのこと。

黒田らは薩摩で培われた諸制度・経験を、近代的なものに焼き直して北海道に持ち込みました。このため、日本の南端にある薩摩藩と、日本の北端の北海道で、共通する・似ているものが数多く存在するようになりま

した。例えば、開拓使が札幌に作った工場群（蒸気器械所・水車器械所・鍛冶場、周囲の麦酒醸造所・紡績所・製糖所）は、軍需だけでなく民需産業の育成に力を注いだ薩摩藩の工場群「集成館」がモデルとなっているのではないかと考えられています。マネジメントセンターの石蔵も、学芸員の松尾千歳さん（島津製業尚古集成館副館長）によると、薩摩と北海道だけ特異的に見られる構造で、何らかの関係性が示唆されるとのことです。

もう一つの産業革命遺産ストーリー

今回の世界遺産は、島津斉彬による集成館事業（1851年）から八幡製鉄所（1901年）まで、50年のストーリーです。一方「炭鉄港」は、幌内炭鉄（1879年）から輪西製鉄場（1909年）に至る30年で、同じ薩摩（島津斉彬）を起源として北海道にスピニングしたもう一つの産業革命ストーリーと言えます。

世界遺産の23構成資産を見ると、期間は60年間（西南戦争・日清戦争による、30年近い空白を挟んでいる）、範囲は岩手県から鹿児島県まで1500kmを超え、複数のストーリーが並列的に進んでいて、チョッとわかりにくいものとなっています。

一方の「炭鉄港」は、スタートは今回の世界遺産と同じ薩摩・島津斉彬、その後の展開は空知の石炭を軸に小樽の港が栄え室蘭に鉄鋼業が興ったと単純明快、距離も150kmそこそこで、わずか30年で炭鉄開発から製鉄所までやっちゃったというスピード感があり、今回の世界遺産と同様のものが多数残っています。

今後の展開

NPOでは、今回の世界遺産登録に先駆けて、北海道空知総合振興局や関連市町などに様々な働きかけを行ってきました。すでに、道庁内での職員政策研究や、9月3日(木)午後には岩見沢市で空知管内首長も参加するフォーラム開催が決まっています。

7月15日(水)～8月2日(日)には、マネジメントセンター石蔵で、世界遺産の解説パネル展を開催します。

活動報告・計画特集

2014年の活動報告

設立から第8期めとなる2014年は、そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター（以下「マネジメントセンター」）での北海道からの業務受託が終了し自主運営へ移行するという節目を迎えて、新たな活動展開のための体制を模索する時期となりました。

〔活動計画に対して：○=達成 △=途上 ×=未了〕

■出版事業

○ブックレットの刊行：5月に『そらち炭鉱の女性たちが語る集い』（ブックレット03、産炭地研究会 JAFCOF 編）を刊行しました。『日本最古のアメリカ製鉄道橋』（ブックレット02）の増刷準備、『朝日炭鉱閉山40年』（仮題：ブックレット04）の編集が進行中です。

■炭鉱遺産事業

○夕張～三笠を結ぶ広域キャンペーンの展開：「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト」を札幌市立大学との共催で開催し、4,264名の来場者がありました。「点から線へ」というコンセプトの下で夕張市（北炭清水沢火力発電所）と三笠市（住友奔別鉱）とを結んだ広範囲に及ぶ展開は、その運営に携わった方々の努力によって達成できたものであり、新たな流動の創出するなど管内での広域連携の端緒となる取り組みが実現しました。

△炭鉄港の継続：2014年も空知と室蘭・小樽との歴史的つながりをクローズアップする「炭鉄港」を展開しました。2013年に比べて具体的なプログラムの取り揃えができずパワーダウンは否めませんでしたが、室蘭・小樽へのオルグ活動に従来にない新たな展開が見られました。空知総合振興局に働きかけて実現したフォーラムが鹿兒島・小樽・室蘭からゲストを招いて開催（2015/01/24）され、個々のプログラムに手が回らなかったことの補償となりました。「炭鉄港」は、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」と連動した動きに発展させることができる素材であり、今後も継続的に展開する必要があります。

×炭鉱遺産マップの刊行：アートプロジェ

2月14日に開催された第8回通常総会について、特に一般会員の皆さまに十分に内容をお知らせできていませんでしたので、特集記事としてまとめてお伝えします。

クトや「炭鉄港」と連動した取り組みを構想しましたが、一連の催事を行うのが手一杯で、具体化には至りませんでした。

△炭鉱遺産の保全・活用に向けた具体的活動：文化財としての観点からの検討や具体的な取り組みは未着手のまま終わりました。しかし、はじめて「環境」という観点からの価値創造のため、環境省事業を導入し奔別をモデルフィールドに活発に活動しました。

■学術支援事業

△他地域の産業遺産活動の支援・連携：2015年度から夕張市が計画している石炭博物館のリニューアル計画へ参画するための事前準備を行いました。また、赤平市制60年記念事業の一つとして「炭鉱灯」というライトアップイベントを行った赤平コミュニティガイドクラブ TANtan の活動を支援することを通じて、炭鉱跡地の活用の方策を提示することができました。

○空知産炭地域に対するリファレンス業務や史料の受け入れ保存：マネジメントセンターで扱う空知産炭地域に関する様々な問い合わせや手配事項は増加傾向にあり、センターの配置人員が手薄になる中でもスタッフの努力により何とか対応することができました。特に、史料受け入れは増加傾向にあり、なかでも「そらち炭鉱の記憶アートプロジェクト」の企画展を契機に発掘された北炭電力所の送電線図面は貴重であり、デジタル化のための準備を行っています。半面、受け入れた史料の管理・展示・保管の方法が課題になりつつあります。

■市民団体連携事業

○管内市民団体との関係強化：炭鉄港、産業観光・教育旅行の取り組み、アートプロジェクトなど、様々な活動の局面を通じて、管内の他団体との関係を引き続き強化しました。管内団体・自治体などから、当NPOが頼りにされる局面はさらに増加しており、そのためにもワンストップサービス拠点のセンターを維持する必要があります。そこで、空知総合振興局との共働により、管内関係市町村が賛助会員として加入しマ

ネジメントセンターの賃借料相当分を関係市町村が負担することの働きかけを行っているところではあります。

○国内外の炭鉱遺産関係者・団体へのアピールと受入対応：マネジメントセンターには国内外からの多様な求めが寄せられ、これに対して積極的に対応しました。

■ヘリテージツーリズム事業

○教育旅行の素材整備：道空知総合振興局から受託した「そらち de 産業観光促進事業」の一環として、教育旅行・産業観光のプログラムを開発し、環境省事業の一環として新たなプログラムの実証試験を行うなど、旅行業の本格展開に向けた準備を行いました。

○営業実績の積み重ね：岩見沢観光協会との共催ツアー、他社ツアーのガイド受託、アートプロジェクトでのシャトルバス運行、各種催事・視察の手配業務など、実質的な旅行業務はすでにスタートしています。しかし、当初4月に予定していた旅行業の登録を、補助事業が清算払いのため資金繰りがタイトとなり資産基準欠格の恐れがあったため1年延期せざるを得ませんでした。2015年度中には開業できるよう着実に準備を進める必要があります。

■拠点施設事業

○マネジメントセンターの運営継続：限られた経営資源の制約の中で、雇用人数の削減、定休日増と営業時間短縮によって開館を継続し、ほぼ従来通りの機能を発揮することができました。

→開館日数：264日（月曜・火曜定休、定休日が祝日の場合翌平日振替休館）、開場時間：10:30～17:30、入場者数：4,062名

→昨年度に比べ、開館日数は46日減（△15%）、開館時間は1時間短縮、勤務人工数も236人日減（△44%）。逆に入場者数は228人増（+6%）となり、生産性を飛躍的に高める（+89%）ことで、量的な水準を一定程度確保した上で質的な構造改革を図ることができました。

→反面、少数精鋭による運営体制の制約から、石蔵での自主企画行事や広

報など外部への情報発信力の衰微も大きな課題として認識しています。→多くの視察・取材・ガイドなどに対応しました。電話や電子メールによるアクセスが多数寄せられており、それも逐次増加の傾向にあります。

→近年は、学校関係（特に大学）や報道関係の案件が増加しつつありますが、今後の教育旅行の展開に向けた先行投資と考え積極的に対応し知見と人脈の蓄積を図っています。

マネジメントセンターの役割や存在意義については広く認識されつつあり、先に述べたように多方面からのアクセスは増加傾向にあることから、基盤安定への継続的な取り組みが不可欠です。

2015年の活動

基本的な方針

- ①炭鉱の記憶マネジメントセンターの機能維持
- ②活動のための財政的基盤の強化・賛助会員の拡大、収益事業の強化
- ③設立趣旨に則った活動の注力

■出版事業

- ブックレットの刊行（「朝日炭鉱閉山40年」）
- 受託出版の展開（「鉄道橋」をスポンサーを得て増刷）

■炭鉱遺産事業

- 石炭博物館のリニューアル計画への参画と支援（←夕張市からのリクエストに呼応）
- 「炭鉄港」キャンペーンの継続
- 炭鉱遺産の保全・活用に向けた活動（特に世界遺産など文化財保全の可能性追求）

■学術支援事業

- 「産業的自然」概念確立の実証的調査研究（奔別→他地域・教育旅行へ展開）
- 空知産炭地域に対するリファレンス業務や史料の受け入れ保存
- 管内各地地域および他地域の産業遺産活動の支援

■市民団体連携事業

- 管内の機関・団体との関係の強化
- 国内外の関係者・団体へのアピールと受入対応
- 炭鉱遺産ファンクラブ（炭鉱ナビ）解散に伴う業務の引き継ぎ（カレンダー発行など）

■拠点施設事業

- そらち炭鉱の記憶マネジメントセンターの継続安定的な運営
- 管内各地域の広報を目的とした企画展示の開催

■ヘリテージツーリズム事業

- 地域限定旅行業の登録
- 教育旅行・産業観光の管内各地域別のプラン造成（→遺産 Map などへ展開）
- 営業実績の積み重ね（高等教育機関向けの研修・調査など、小樽地域との関係性強化）

■会務

- 賛助会員の拡大（管内関係自治体、石炭関連企業など）
- 会員サービスの充実
- 広報体制の強化
- 事務局スタッフの体制見直し（勤務条件の改善、プロジェクト任用増加への制度対応）

■会務

△会員へのスペシャルサービスの充実：ニュースペーパー、メールマガジン、ブログによって、法人としての活動情報の発信に務めました。特にブログは、NPOの動きをリアルタイムに伝えるツールとして、広く認知されるに至っています。会員に対しては、刊行物を無償配布するなどしましたが、会員特典として認識して頂くまでは至っていませんので、継続的なサービス向上が課題となっています。

○会員数：[2014年12月末]総数=262名(昨年末253名)、運営会員=42名(同41名)、一般会員=217名(同211名)、賛助会員=3社(同2社)

2014年決算・2015年予算

■2014/12/31の財務状況

科目	2014 決算
資産の部	
流動資産	
現金預金	1,807
棚卸資産	97
前払費用	47
未収収益	951
小計	2,902
固定資産	
什器備品	525
減価償却累計額	▲454
敷金	50
小計	121
資産合計	3,023
負債の部	
預り金	23
負債合計	23
正味財産の部	
前期繰越正味財産	5,007
当期正味財産増加額	▲2,007
正味財産合計	3,000
負債および正味財産	3,023

単位：千円

■活動計算の2014年決算・2015年予算

科目	2014 決算	2015 予算
経常収益		
受取会費	804	2,000
寄付金	197	300
事業収益	10,626	7,500
補助金	5,240	5,500
その他	1	0
経常収益計	16,868	15,300
経常費用		
人件費	5,486	4,000
出版事業	421	300
遺産保活事業	5,492	3,500
学術支援事業	1,502	2,000
市民連携事業	1,309	1,100
拠点施設事業	2,019	1,500
ツーリズム事業	397	1,000
小計	16,626	13,400
人件費	1,763	1,500
その他経費	486	400
小計	2,249	1,900
経常費用計	18,875	15,300
当期正味財産増加額	▲2,007	0
前期繰越正味財産額	5,007	3,000
当期正味財産	3,000	3,000

単位：千円